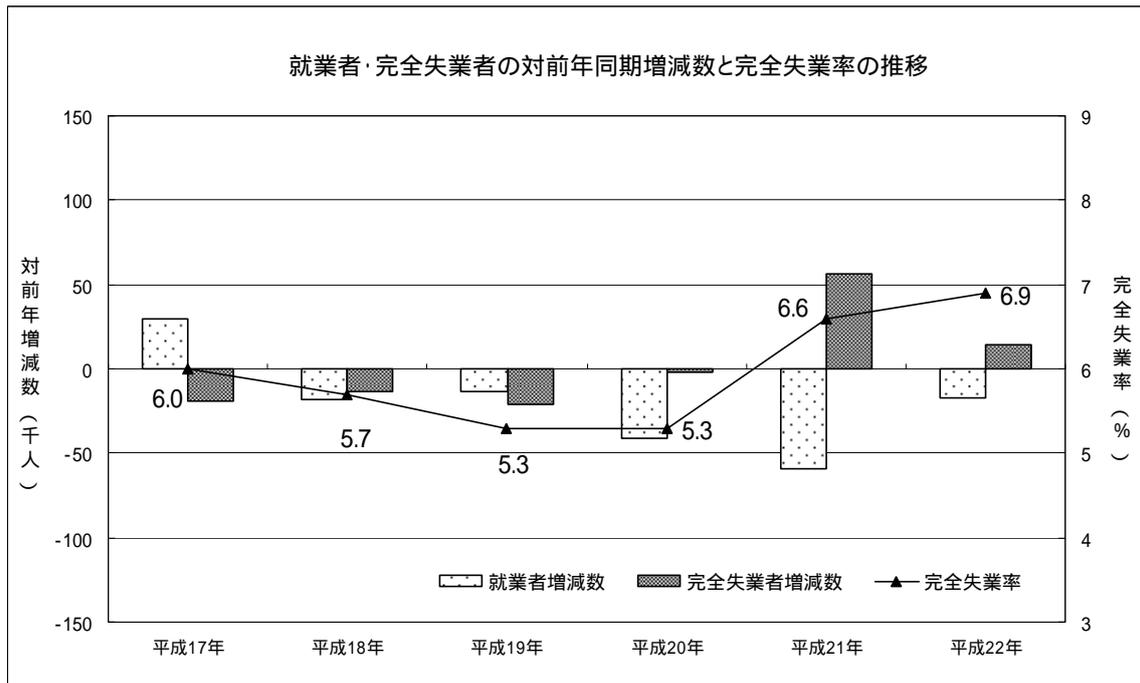


労働力調査地方集計結果

大阪の就業状況

(平成22年平均)



目 次

利用上の注意.....	1
用語の解説.....	2
1 労働力人口.....	3
2 就業者.....	5
3 完全失業者.....	6
4 非労働力人口.....	9

統計表

第1表 就業状態別15歳以上人口、主な産業別就業者数、 完全失業者数	1 2
第2表 就業状態、従業上の地位別15歳以上人口	1 3
第3表 主な産業別就業者、就業時間別従業者	1 4
参考 第3表 主な産業別就業者、就業時間別従業者 (日本標準産業分類第12回改訂前)	1 5
第4表 主な職業別就業者	1 6
第5表 従業者規模、産業別雇用者	1 7
参考 第5表 従業者規模、産業別雇用者 (日本標準産業分類第12回改訂前)	1 8
第6表 就業状態、年齢階級別15歳以上人口	1 9
参考表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率	2 0

利用上の注意

この調査結果は、国（総務省）が実施している労働力調査（基幹統計調査）の大阪府分のデータ（毎月約2,700世帯、15歳以上の世帯員約7,000人）について集計したものである。

< 推定方法及び標本誤差 >

この集計結果については、総務省統計局が公表する「推計人口」を基準人口として推定している。

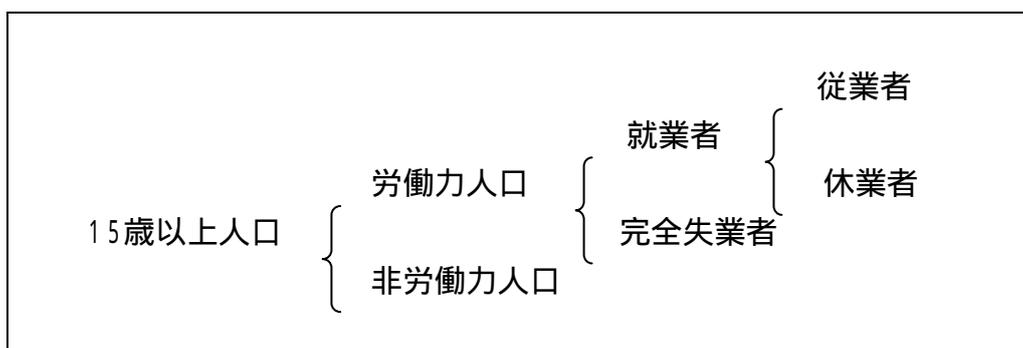
また、「労働力調査」は、都道府県毎の標本抽出は行っていない。そのため、この調査結果は全国結果に比べ誤差が大きくなるので、利用にあたっては注意が必要。

< その他の事項 >

- ・各統計表の数値はすべて原数値であり、季節調整は行っていない。
- ・総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

用語の解説

就業状態は、15歳以上人口について、調査週間中(毎月の末日に終わる1週間(12月は20日から26日までの1週間))の活動状態に基づいて次のように区分している。



労働力人口.....15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者.....従業者と休業者を合わせたもの

従業者.....調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者(学生のアルバイト、パートタイム等を含む。)

休業者.....仕事を持ちながら、調査週間中は病気や休暇などのために仕事をしなかった者

完全失業者.....次の3つの条件を満たす者

就業者以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった

仕事があればすぐ就くことができる

調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)

非労働力人口.....15歳以上人口のうち、労働力人口以外の者

労働力人口比率...15歳以上人口に占める労働力人口の割合

完全失業率.....労働力人口に占める完全失業者の割合

自営業主.....個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者.....自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

雇用者.....会社、団体、官公庁又は自営業主に雇われて、賃金、給料を得ている者及び会社、団体の役員

就業時間.....調査期間中に実際に仕事に従事した時間

1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

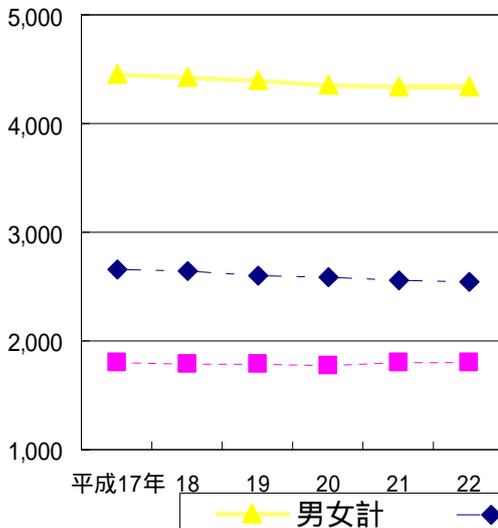
平成22年平均の15歳以上人口は760万2千人で、前年と同じだった。

このうち、労働力人口は434万5千人で、前年に比べ3千人(0.1%)減少した。

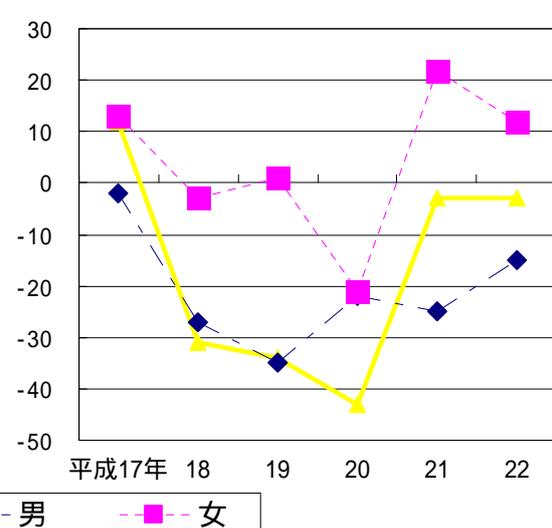
労働力人口を男女別にみると、男性は254万人、女性は180万5千人で、前年に比べ男性は1万5千人(0.6%)減少し、女性は1万2千人(0.7%)増加した。

男性は比較可能な平成9年以降最低となった。

(千人) (図1)労働力人口の推移



(千人) (図2)労働力人口の推移(対前年増減)



労働力人口及び労働力人口比率

(単位:千人、%)

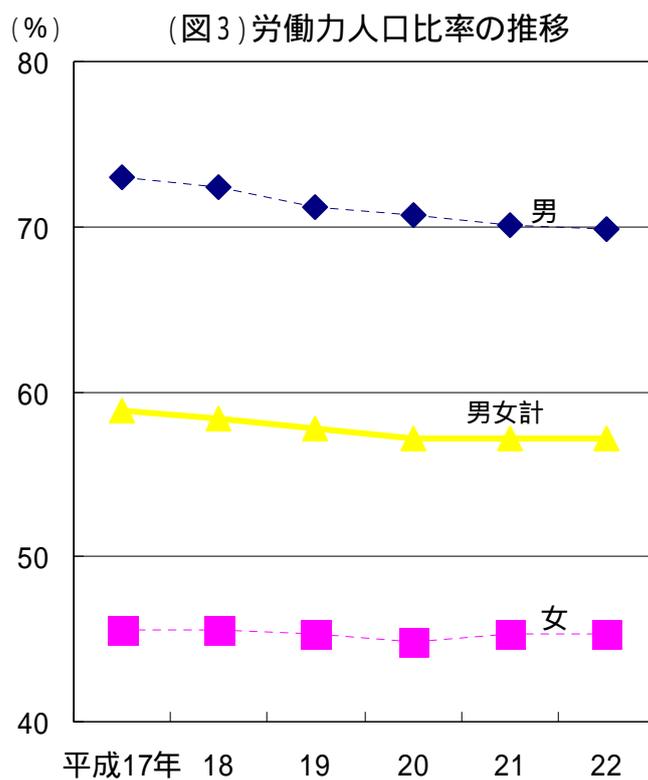
		総数	男	女
15歳以上人口	平成21年平均	7,602	3,644	3,958
	平成22年平均	7,602	3,641	3,961
労働力人口	平成21年平均	4,348	2,555	1,793
	平成22年平均	4,345	2,540	1,805
	対前年増減数	3	15	12
	対前年増減率(%)	0.1	0.6	0.7
労働力人口比率	平成21年平均(%)	57.2	70.1	45.3
	平成22年平均(%)	57.2	69.8	45.6
	対前年増減(ポイント)	0.0	0.3	0.3

(2) 労働力人口比率の動向

平成 2 2 年平均の労働力人口比率は 5 7 . 2 % で、前年と変動は無かった。

男女別にみると、男性は 6 9 . 8 %、女性は 4 5 . 6 % で、前年に比べ男性は 0 . 3 ポイント低下し、女性は 0 . 3 ポイント上昇した。

男性は比較可能な平成 9 年以降最低となった。



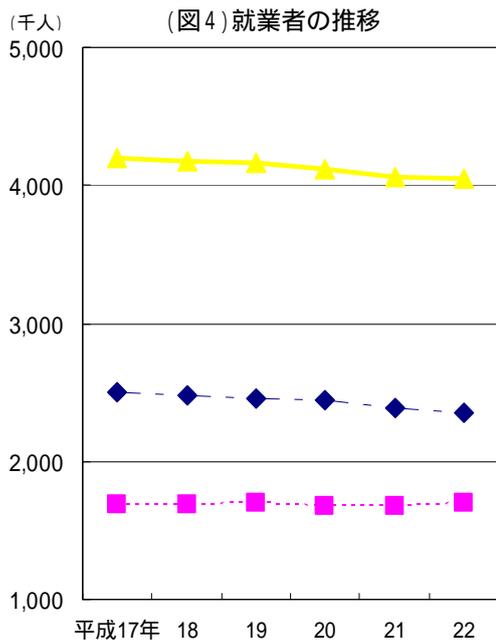
2 就業者

平成22年平均の就業者数は404万4千人で、前年に比べ1万7千人(0.4%)減少した。

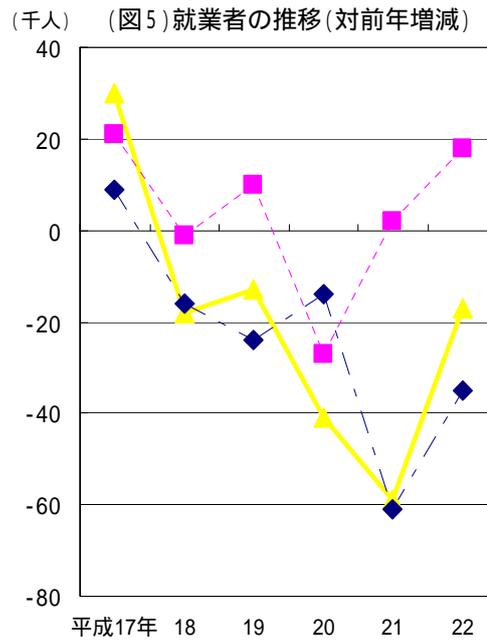
男女別にみると、男性は234万9千人、女性は169万5千人で、前年に比べ男性は3万5千人(1.5%)減少し、女性は1万8千人(1.1%)増加した。

男性は5年連続で減少した。

(図4) 就業者の推移



(図5) 就業者の推移(対前年増減)



就業者

(単位:千人、%)

	総数	男	女
平成21年平均	4,061	2,384	1,677
平成22年平均	4,044	2,349	1,695
対前年増減数	17	35	18
対前年増減率(%)	0.4	1.5	1.1

3 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

平成22年平均の完全失業者数は30万1千人で、前年に比べ1万4千人(4.9%)増加した。

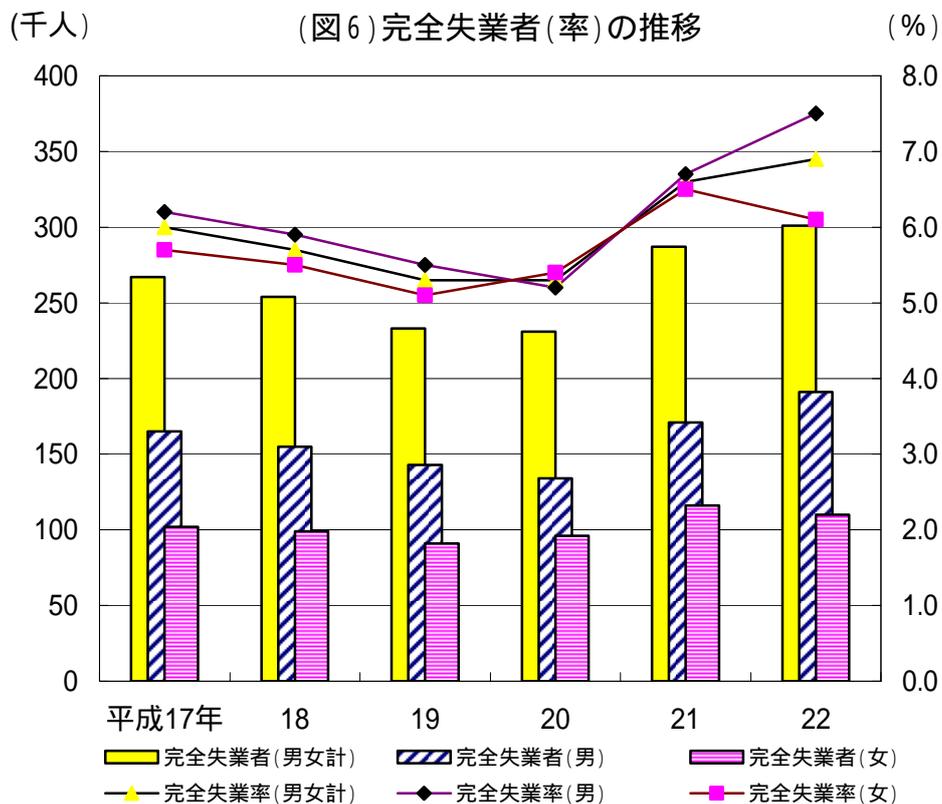
男女別にみると、男性は19万1千人、女性は11万人で、前年に比べ男性は2万人(11.7%)増加し、女性は6千人(5.2%)減少した。

(2) 完全失業率の動向

平成22年平均の完全失業率は6.9%で、前年に比べ0.3ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は7.5%、女性は6.1%で、前年に比べ男性は0.8ポイント上昇し、女性は0.4ポイント低下した。

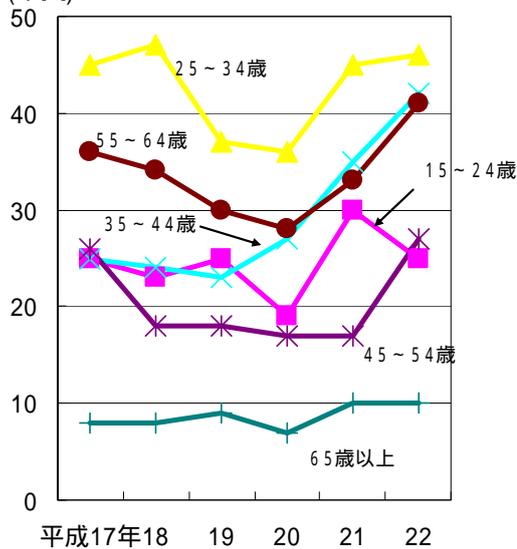
男性は2年連続上昇し、女性は3年ぶりに低下した。



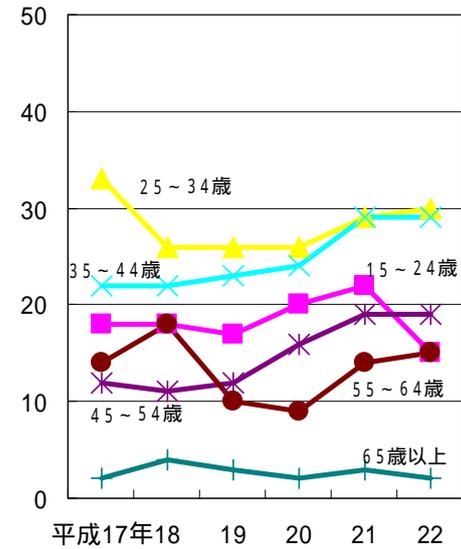
(3) 年齢階級別完全失業者数、完全失業率の動向

平成22年平均の完全失業者を年齢階級別にみると、前年に比べ男性は15～24歳の年齢階級で減少し、25～64歳の各年齢階級で増加した。女性は前年に比べ、15～24歳及び65歳以上の各年齢階級で減少し、25～34歳及び55～64歳の各年齢階級で増加した。

(千人) (図7) 完全失業者の推移(男)

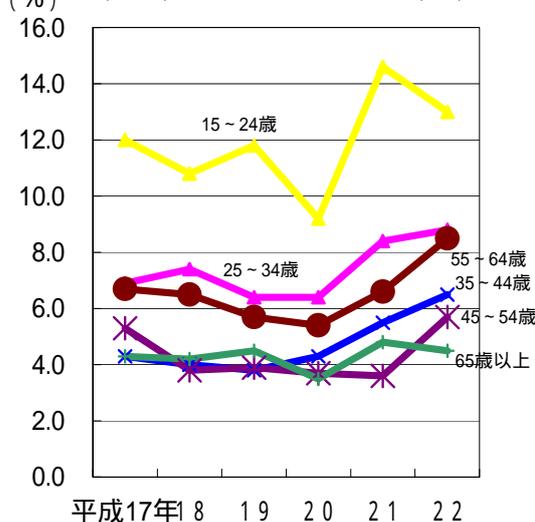


(千人) (図8) 完全失業者の推移(女)

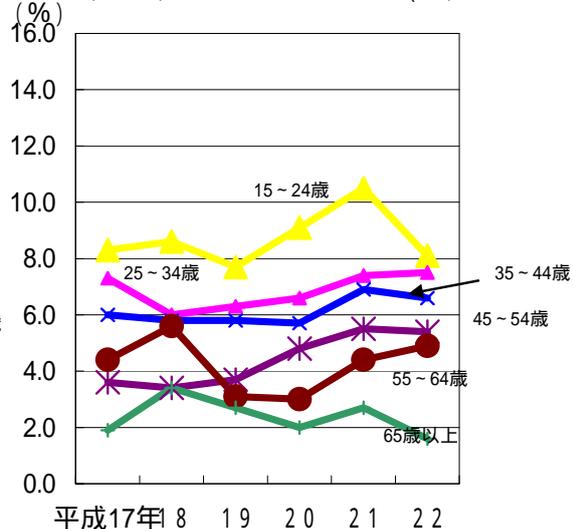


次に、平成22年平均の完全失業率を年齢階級別にみると、前年に比べ男性は25～64歳の各年齢階級で上昇し、15～24歳及び65歳以上の各年齢階級で低下した。女性は前年に比べ、25～34歳及び55～64歳の各年齢階級で上昇し、15～24歳、35～54歳及び65歳以上の各年齢階級で低下した。

(%) (図9) 完全失業率の推移(男)



(%) (図10) 完全失業率の推移(女)



年齢階級別完全失業者及び完全失業率

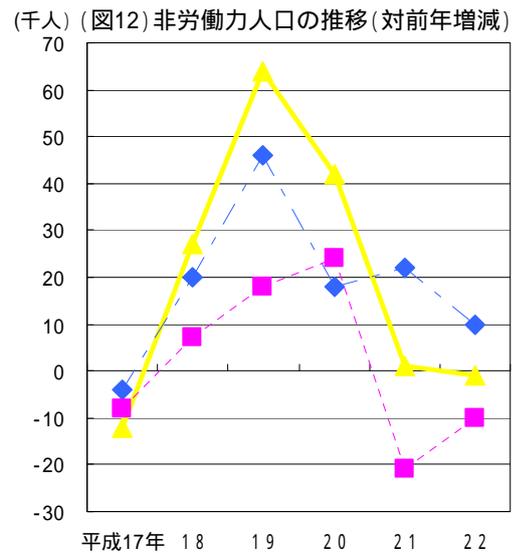
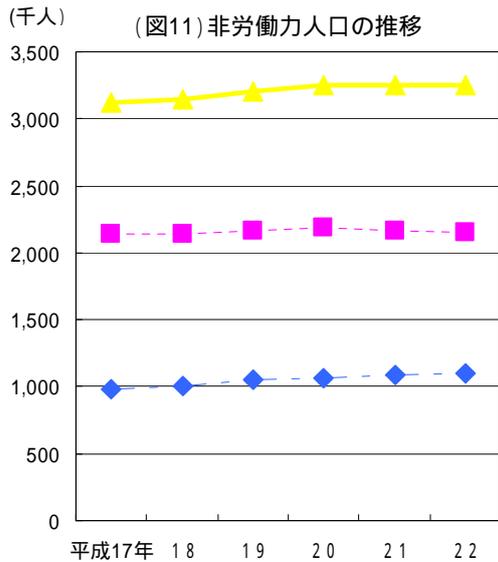
	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 増減	(%)	対前年 増減	(千人)	対前年 増減	(%)	対前年 増減	(千人)	対前年 増減	(%)	対前年 増減
総 数	301	14	6.9	0.3	191	20	7.5	0.8	110	6	6.1	0.4
15～24歳	40	12	10.6	1.9	25	5	13.0	1.6	15	7	8.1	2.4
25～34歳	76	2	8.3	0.3	46	1	8.8	0.4	30	1	7.5	0.1
35～44歳	72	7	6.6	0.4	42	7	6.5	1.0	29	0	6.6	0.3
45～54歳	45	9	5.4	1.0	27	10	5.7	2.1	19	0	5.4	0.1
55～64歳	56	9	7.1	1.3	41	8	8.5	1.9	15	1	4.9	0.5
65歳以上	12	1	3.5	0.6	10	0	4.5	0.3	2	1	1.6	1.1

4 非労働力人口

平成22年平均の非労働力人口は325万1千人で、前年に比べ1千人(0.0%)減少し、5年ぶりの減少となった。

男女別にみると、男性は109万9千人、女性は215万3千人で、前年に比べ男性は1万人(0.9%)増加し、女性は1万人(0.5%)減少した。

男性は5年連続で増加し、女性は2年連続で減少した。



—▲— 男女計 —◆— 男 —■— 女

非労働力人口

(単位: 千人、%)

	総数	男	女
平成21年平均	3,252	1,089	2,163
平成22年平均	3,251	1,099	2,153
対前年増減数	1	10	10
対前年増減率(%)	0.0	0.9	0.5

統計表

第1表 就業状態別15歳以上人口、主な産業別就業者数、完全失業者数

(単位：千人、%)

区 分	総 数			男			女		
	実 数	対前年同期		実 数	対前年同期		実 数	対前年同期	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
15歳以上人口	7,602	0	0.0	3,641	3	0.1	3,961	3	0.1
就業状態									
労働力人口	4,345	3	0.1	2,540	15	0.6	1,805	12	0.7
就業者	4,044	17	0.4	2,349	35	1.5	1,695	18	1.1
自営業主	364	22	5.7	280	20	6.7	84	1	1.2
家族従業者	70	16	18.6	7	2	22.2	63	14	18.2
雇用者	3,589	15	0.4	2,048	17	0.8	1,540	30	2.0
完全失業者	301	14	4.9	191	20	11.7	110	6	5.2
非労働力人口	3,251	1	0.0	1,099	10	0.9	2,153	10	0.5
活動状態									
従業者	3,965	28	0.7	2,308	40	1.7	1,657	12	0.7
主に仕事	3,349	18	0.5	2,224	40	1.8	1,126	23	2.1
家事などのかたわらに仕事	512	2	0.4	30	1	3.4	482	2	0.4
通学のかたわらに仕事	104	8	7.1	54	0	0.0	50	8	13.8
休業者	79	10	14.5	41	5	13.9	38	6	18.8
産業別就業者									
農業, 林業	12	8	40.0	9	5	35.7	4	2	33.3
非農業, 林業	4,031	10	0.2	2,340	30	1.3	1,691	20	1.2
建設業	291	41	12.3	248	35	12.4	43	6	12.2
製造業	669	40	5.6	482	21	4.2	187	19	9.2
情報通信業	133	14	11.8	104	10	10.6	29	3	11.5
運輸業, 郵便業	248	27	9.8	207	24	10.4	41	3	6.8
卸売業, 小売業	794	16	2.1	432	19	4.6	362	3	0.8
金融業, 保険業	99	8	7.5	42	2	4.5	57	6	9.5
不動産業, 物品賃貸業	102	3	3.0	66	0	0.0	36	2	5.9
学術研究, 専門・技術サービス業	130	13	11.1	82	6	7.9	47	6	14.6
宿泊業, 飲食サービス業	272	2	0.7	114	3	2.7	158	1	0.6
生活関連サービス業, 娯楽業	154	0	0.0	65	4	6.6	89	4	4.3
教育, 学習支援業	173	1	0.6	73	1	1.4	100	0	0.0
医療, 福祉	469	62	15.2	114	10	9.6	355	53	17.5
サービス業(他に分類されないもの)	326	7	2.1	185	3	1.6	141	4	2.8
産業別雇用者									
建設業	218	32	12.8	180	27	13.0	38	5	11.6
製造業	631	32	4.8	458	18	3.8	173	14	7.5
情報通信業	126	11	9.6	99	9	10.0	28	3	12.0
運輸業, 郵便業	235	22	8.6	195	18	8.5	40	3	7.0
卸売業, 小売業	710	24	3.5	382	21	5.8	328	3	0.9
金融業, 保険業	96	7	6.8	40	2	4.8	56	6	9.7
不動産業, 物品賃貸業	88	6	7.3	57	2	3.6	31	4	14.8
学術研究, 専門・技術サービス業	99	14	16.5	59	7	13.5	39	6	18.2
宿泊業, 飲食サービス業	217	1	0.5	87	1	1.2	129	3	2.3
生活関連サービス業, 娯楽業	115	1	0.9	46	3	7.0	69	4	5.5
教育, 学習支援業	154	4	2.5	69	0	0.0	85	4	4.5
医療, 福祉	446	62	16.1	97	8	9.0	349	54	18.3
サービス業(他に分類されないもの)	296	3	1.0	165	3	1.8	131	0	0.0
従業者規模 - 非農林業雇用者									
総 数	3,584	15	0.4	2,046	16	0.8	1,538	31	2.1
1~29人規模	1,111	9	0.8	603	33	5.2	508	24	5.0
30~499人規模	1,255	51	4.2	721	25	3.6	534	26	5.1
500人以上規模	947	21	2.2	564	11	1.9	383	10	2.5
完全失業率 原数値(%)									
総 数	6.9	0.3		7.5	0.8		6.1	0.4	
15~24歳	10.6	1.9		13.0	1.6		8.1	2.4	
25~34歳	8.3	0.3		8.8	0.4		7.5	0.1	
35~44歳	6.6	0.4		6.5	1.0		6.6	0.3	
45~54歳	5.4	1.0		5.7	2.1		5.4	0.1	
55~64歳	7.1	1.3		8.5	1.9		4.9	0.5	
65歳以上	3.5	0.6		4.5	0.3		1.6	1.1	
労働力人口比率(%)									
総 数	57.2	0.0		69.8	0.3		45.6	0.3	

(注) 数値は原数値である。
日本標準産業分類の第12回改訂による産業分類です。

第2表 就業状態、従業上の地位別15歳以上人口

(単位:千人、%)

	15歳以上人口	労働力人口							非労働力人口				労働力人口比率	完全失業率
		総数	就業者			完全失業者	総数	家事	通学	その他				
			総数	自営業主	家族従業者						雇用者			
総数	平成17年	7,579	4,459	4,192	439	155	3,572	267	3,118	1,406	532	1,180	58.8	6.0
	平成18年	7,576	4,428	4,174	419	121	3,613	254	3,145	1,400	502	1,243	58.4	5.7
	平成19年	7,608	4,394	4,161	397	95	3,646	233	3,209	1,390	498	1,321	57.8	5.3
	平成20年	7,605	4,351	4,120	384	89	3,627	231	3,251	1,346	493	1,412	57.2	5.3
	平成21年	7,602	4,348	4,061	386	86	3,574	287	3,252	1,282	491	1,479	57.2	6.6
	平成22年	7,602	4,345	4,044	364	70	3,589	301	3,251	1,321	500	1,430	57.2	6.9
男	平成17年	3,648	2,664	2,499	339	27	2,116	165	983	19	292	672	73.0	6.2
	平成18年	3,642	2,637	2,483	314	18	2,137	155	1,003	28	270	705	72.4	5.9
	平成19年	3,653	2,602	2,459	300	13	2,133	143	1,049	28	274	747	71.2	5.5
	平成20年	3,648	2,580	2,445	301	12	2,120	134	1,067	23	269	775	70.7	5.2
	平成21年	3,644	2,555	2,384	300	9	2,065	171	1,089	22	263	803	70.1	6.7
	平成22年	3,641	2,540	2,349	280	7	2,048	191	1,099	30	266	802	69.8	7.5
女	平成17年	3,931	1,794	1,693	100	128	1,456	102	2,135	1,387	241	508	45.6	5.7
	平成18年	3,934	1,791	1,692	105	103	1,476	99	2,142	1,371	233	538	45.5	5.5
	平成19年	3,955	1,792	1,702	98	81	1,513	91	2,160	1,361	224	575	45.3	5.1
	平成20年	3,957	1,771	1,675	83	77	1,507	96	2,184	1,323	224	637	44.8	5.4
	平成21年	3,958	1,793	1,677	85	77	1,510	116	2,163	1,260	227	675	45.3	6.5
	平成22年	3,961	1,805	1,695	84	63	1,540	110	2,153	1,291	233	629	45.6	6.1

(注)数値は原数値である。

第3表 主な産業別就業者、就業時間別従業者

(単位:千人)

		就業者																			休業者			
		総数	農業、 林業	産業別就業者(非農林業)															従業者					
				総数	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研 究、専 門・技術 サービス 業	宿泊業、 飲食 サービス 業	生活関 連サービ ス業、娯 楽業	教 育、 学 習、 支 援 業	医療、 福祉	サービス 業(他に分 類されない もの)	総数	就業時間別従業者			平均週 間就業 時間		
																			1~34 時間	35~48 時間			49時間 以上	
総 数	平成17年																		4,125	1,082	1,777	1,242	41.9	66
	平成18年																		4,117	1,044	1,865	1,179	41.7	58
	平成19年																		4,099	1,111	1,879	1,080	40.8	62
	平成20年	4,120	22	4,097	340	746	109	267	772	105	96	144	254	143	185	397	338	4,056	1,151	1,827	1,057	40.6	64	
	平成21年	4,061	20	4,041	332	709	119	275	778	107	99	117	270	154	174	407	333	3,993	1,164	1,840	968	40.1	69	
	平成22年	4,044	12	4,031	291	669	133	248	794	99	102	130	272	154	173	469	326	3,965	1,134	1,811	991	40.3	79	
男	平成17年																		2,465	337	1,089	1,023	47.2	34
	平成18年																		2,451	310	1,147	977	46.9	31
	平成19年																		2,425	351	1,168	889	45.8	34
	平成20年	2,445	17	2,428	284	534	84	217	412	49	60	93	109	60	79	104	194	2,415	366	1,165	871	45.7	30	
	平成21年	2,384	14	2,370	283	503	94	231	413	44	66	76	111	61	74	104	188	2,348	378	1,162	795	45.1	36	
	平成22年	2,349	9	2,340	248	482	104	207	432	42	66	82	114	65	73	114	185	2,308	370	1,115	807	45.3	41	
女	平成17年																		1,661	745	688	218	34.1	32
	平成18年																		1,665	734	718	202	34.0	26
	平成19年																		1,674	759	711	191	33.5	28
	平成20年	1,675	5	1,669	56	212	25	50	360	56	36	50	145	83	105	293	144	1,641	785	661	186	33.2	34	
	平成21年	1,677	6	1,671	49	206	26	44	365	63	34	41	159	93	100	302	145	1,645	785	678	173	33.0	32	
	平成22年	1,695	4	1,691	43	187	29	41	362	57	36	47	158	89	100	355	141	1,657	764	696	184	33.3	38	

(注)数値は原数値である。

平成19年以前については、次頁の日本標準産業分類第12回改訂前を参照

参考 第3表 主な産業別就業者、就業時間別従業者(日本標準産業分類第12回改訂前)

(単位:千人)

		就業者																			
		総数	農林業	産業別就業者(非農林業)													従業者				休業者
				総数	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産 業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉	教 育、 学 習、 支 援 業	サーピス 業(他に分 類されない もの)	総数	就業時間別従業者			平均週 間就業 時間	
																	1～34 時間	35～48 時間	49時間 以上		
総 数	平成15年	4,138	27	4,111	400	800	92	256	817	103	80	253	322	170	574	4,074	1,080	1,752	1,219	42.0	64
	平成16年	4,162	33	4,129	342	791	122	244	806	100	81	260	355	178	616	4,097	1,063	1,768	1,242	42.0	64
	平成17年	4,192	26	4,166	355	752	126	225	849	101	88	229	372	195	632	4,125	1,082	1,777	1,242	41.9	66
	平成18年	4,174	20	4,154	350	767	122	228	831	94	82	228	367	186	654	4,117	1,044	1,865	1,179	41.7	58
	平成19年	4,161	22	4,138	341	764	118	246	790	98	88	239	379	184	647	4,099	1,111	1,879	1,080	40.8	62
	平成20年	4,120	22	4,097	340	746	120	255	798	105	82	228	397	190	635	4,056	1,151	1,827	1,057	40.6	64
男	平成15年	2,476	18	2,458	345	548	64	209	437	43	50	106	79	82	314	2,444	349	1,086	996	47.1	32
	平成16年	2,490	22	2,468	299	555	89	204	432	45	50	103	82	85	350	2,456	339	1,088	1,014	47.1	34
	平成17年	2,499	18	2,481	308	526	96	193	439	45	54	102	93	91	358	2,465	337	1,089	1,023	47.2	34
	平成18年	2,483	14	2,469	308	537	95	192	428	46	54	97	86	90	362	2,451	310	1,147	977	46.9	31
	平成19年	2,459	17	2,442	290	542	87	203	412	45	61	99	87	82	355	2,425	351	1,168	889	45.8	34
	平成20年	2,445	17	2,428	284	534	92	208	422	49	51	99	104	83	354	2,415	366	1,165	871	45.7	30
女	平成15年	1,662	9	1,653	56	252	27	47	380	59	31	147	243	88	261	1,630	732	667	222	34.3	32
	平成16年	1,672	11	1,661	43	236	33	40	374	55	32	157	273	93	266	1,641	724	680	228	34.4	30
	平成17年	1,693	7	1,685	47	225	31	32	410	56	34	127	279	104	274	1,661	745	688	218	34.1	32
	平成18年	1,692	6	1,685	42	231	27	36	403	48	29	131	281	95	292	1,665	734	718	202	34.0	26
	平成19年	1,702	5	1,696	51	222	32	43	378	53	27	140	292	103	292	1,674	759	711	191	33.5	28
	平成20年	1,675	5	1,669	56	212	28	47	376	56	30	129	294	108	281	1,641	785	661	186	33.2	34

(注)数値は原数値である。

第4表 主な職業別就業者

(単位:千人)

		就業者							
		総数	専門的・ 技術的 職業 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	保安職業、 サービス 職業 従事者	運輸・ 通信 従事者	生産工程 ・労務 作業者
総 数	平成17年	4,192	645	128	875	698	517	118	1,112
	平成18年	4,174	625	124	861	694	533	122	1,125
	平成19年	4,161	610	113	878	674	556	134	1,111
	平成20年	4,120	631	107	882	648	527	134	1,115
	平成21年	4,061	620	102	875	650	534	144	1,074
	平成22年	4,044	662	104	907	647	548	127	986
男	平成17年	2,499	357	115	316	465	241	116	830
	平成18年	2,483	337	111	315	455	246	118	844
	平成19年	2,459	327	103	325	444	247	129	826
	平成20年	2,445	342	101	319	434	230	131	836
	平成21年	2,384	328	93	317	433	229	141	801
	平成22年	2,349	341	92	328	439	243	123	741
女	平成17年	1,693	288	13	559	234	277	2	283
	平成18年	1,692	289	14	546	239	287	4	281
	平成19年	1,702	283	10	553	230	308	5	284
	平成20年	1,675	288	6	564	214	297	4	278
	平成21年	1,677	293	8	558	217	304	3	273
	平成22年	1,695	321	12	579	208	305	4	245

(注) 数値は原数値である。

第5表 従業者規模、産業別雇用者

(単位:千人)

		非農林業(雇用者)																
		総数	従業者規模			建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	サービス業(他に分類されないもの)
			1~29人	30~499人	500人以上													
総数	平成17年	3,569	1,157	1,238	827													
	平成18年	3,610	1,171	1,241	853													
	平成19年	3,641	1,141	1,255	912													
	平成20年	3,621	1,121	1,244	949	257	692	105	250	685	102	82	106	213	109	164	375	301
	平成21年	3,569	1,120	1,204	968	250	663	115	257	686	103	82	85	218	116	158	384	299
	平成22年	3,584	1,111	1,255	947	218	631	126	235	710	96	88	99	217	115	154	446	296
男	平成17年	2,113	681	714	503													
	平成18年	2,135	689	733	499													
	平成19年	2,129	652	732	538													
	平成20年	2,116	633	728	574	209	500	81	201	362	47	52	66	88	45	72	87	171
	平成21年	2,062	636	696	575	207	476	90	213	361	42	55	52	86	43	69	89	168
	平成22年	2,046	603	721	564	180	458	99	195	382	40	57	59	87	46	69	97	165
女	平成17年	1,456	476	525	324													
	平成18年	1,475	483	507	353													
	平成19年	1,512	488	523	374													
	平成20年	1,504	488	516	375	48	192	24	49	323	55	30	41	125	63	91	288	130
	平成21年	1,507	484	508	393	43	187	25	43	325	62	27	33	132	73	89	295	131
	平成22年	1,538	508	534	383	38	173	28	40	328	56	31	39	129	69	85	349	131

(注) 数値は原数値である。

平成19年以前については、次頁の日本標準産業分類第12回改訂前を参照

参考 第5表 従業者規模、産業別雇用者(日本標準産業分類第12回改訂前)

(単位:千人)

		非農林業(雇用者)														
		総数	従業者規模			建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店, 宿泊業	医療, 福祉	教育, 学習 支援業	サービス 業(他に分 類されない もの)
			1~29人	30~499人	500人以上											
総 数	平成15年	3,542	1,154	1,222	798	313	725	89	237	696	96	68	178	295	153	461
	平成16年	3,534	1,161	1,207	811	267	704	119	224	686	92	70	186	332	156	491
	平成17年	3,569	1,157	1,238	827	270	660	120	211	732	95	73	169	339	176	508
	平成18年	3,610	1,171	1,241	853	270	694	118	216	716	92	66	176	337	167	541
	平成19年	3,641	1,141	1,255	912	270	705	113	230	696	95	71	184	357	163	537
	平成20年	3,621	1,121	1,244	949	257	692	116	239	710	102	67	188	375	169	526
男	平成15年	2,118	672	724	487	267	508	62	191	373	39	43	75	60	77	250
	平成16年	2,107	686	695	503	230	505	86	186	365	40	43	74	67	78	276
	平成17年	2,113	681	714	503	230	474	91	181	377	40	45	74	73	85	285
	平成18年	2,135	689	733	499	233	495	91	181	364	44	45	75	68	85	298
	平成19年	2,129	652	732	538	225	507	83	189	356	43	50	74	71	76	290
	平成20年	2,116	633	728	574	209	500	89	192	371	47	43	79	87	75	289
女	平成15年	1,424	482	498	311	46	217	27	46	323	57	25	103	235	76	211
	平成16年	1,427	475	511	308	38	199	32	39	321	52	28	112	265	78	215
	平成17年	1,456	476	525	324	41	187	29	31	355	54	28	94	267	91	222
	平成18年	1,475	483	507	353	37	199	27	35	351	48	21	102	269	82	243
	平成19年	1,512	488	523	374	44	198	31	40	340	53	22	110	286	86	248
	平成20年	1,504	488	516	375	48	192	27	46	339	55	24	109	288	94	237

(注) 数値は原数値である。

第6表 就業状態、年齢階級別15歳以上人口

(単位:千人、%)

19

		総数							男							女						
		総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
15歳以上人口	平成17年	7,579	973	1,386	1,216	1,043	1,364	1,597	3,648	493	691	602	514	660	688	3,931	480	695	613	529	704	909
	平成18年	7,576	948	1,348	1,258	1,006	1,349	1,668	3,642	480	673	622	496	651	720	3,934	468	676	635	510	698	948
	平成19年	7,608	961	1,241	1,284	993	1,339	1,790	3,653	489	611	635	490	649	780	3,955	472	630	649	503	690	1,010
	平成20年	7,605	941	1,194	1,317	988	1,308	1,857	3,648	479	589	651	488	632	809	3,957	462	605	667	500	675	1,047
	平成21年	7,602	921	1,151	1,344	994	1,266	1,925	3,644	469	569	664	491	612	840	3,958	453	582	680	503	654	1,086
	平成22年	7,602	901	1,116	1,354	1,014	1,246	1,972	3,641	458	553	668	501	602	859	3,961	442	563	685	513	644	1,112
労働力人口	平成17年	4,459	425	1,106	950	828	858	293	2,664	208	651	585	495	537	187	1,794	217	455	365	333	320	105
	平成18年	4,428	423	1,072	982	802	842	307	2,637	213	637	600	476	522	190	1,791	210	436	382	326	320	117
	平成19年	4,394	433	997	1,009	791	851	313	2,602	212	581	610	466	530	202	1,792	221	415	399	325	321	111
	平成20年	4,351	426	957	1,047	796	828	299	2,580	207	561	627	462	522	199	1,771	219	396	419	334	304	99
	平成21年	4,348	417	926	1,055	817	815	319	2,555	206	536	635	470	500	208	1,793	210	390	420	347	315	111
	平成22年	4,345	379	920	1,083	826	789	347	2,540	193	521	646	477	482	220	1,805	186	400	437	349	307	127
就業者	平成17年	4,192	381	1,027	903	790	807	283	2,499	183	606	560	469	501	179	1,693	198	422	343	321	306	103
	平成18年	4,174	382	999	936	773	789	294	2,483	190	590	576	458	487	181	1,692	192	410	360	315	302	113
	平成19年	4,161	391	934	962	761	811	302	2,459	187	544	587	448	500	193	1,702	204	390	376	313	311	108
	平成20年	4,120	388	895	995	763	788	290	2,445	189	525	600	446	493	192	1,675	199	370	395	318	295	98
	平成21年	4,061	364	852	990	781	768	306	2,384	176	491	599	452	467	198	1,677	188	361	391	328	301	108
	平成22年	4,044	339	844	1,011	781	733	336	2,349	168	474	604	451	441	211	1,695	171	370	408	330	292	125
完全失業者	平成17年	267	43	78	47	38	50	10	165	25	45	25	26	36	8	102	18	33	22	12	14	2
	平成18年	254	41	73	46	29	53	12	155	23	47	24	18	34	8	99	18	26	22	11	18	4
	平成19年	233	41	63	47	30	40	12	143	25	37	23	18	30	9	91	17	26	23	12	10	3
	平成20年	231	38	62	51	33	38	9	134	19	36	27	17	28	7	96	20	26	24	16	9	2
	平成21年	287	52	74	65	36	47	13	171	30	45	35	17	33	10	116	22	29	29	19	14	3
	平成22年	301	40	76	72	45	56	12	191	25	46	42	27	41	10	110	15	30	29	19	15	2
非労働力人口	平成17年	3,118	547	280	265	215	506	1,305	983	285	39	17	18	123	501	2,135	262	240	248	196	384	804
	平成18年	3,145	523	276	275	203	506	1,361	1,003	266	36	22	20	129	530	2,142	257	240	253	184	377	831
	平成19年	3,209	527	243	273	202	487	1,477	1,049	277	29	24	23	118	577	2,160	250	214	249	178	369	899
	平成20年	3,251	513	237	270	191	481	1,558	1,067	271	27	23	25	111	610	2,184	242	209	247	166	371	948
	平成21年	3,252	504	225	288	176	451	1,607	1,089	262	33	29	21	112	632	2,163	242	193	259	156	339	975
	平成22年	3,251	520	194	270	188	456	1,624	1,099	264	31	22	23	119	639	2,153	255	163	248	165	337	985
完全失業率	平成17年	6.0	10.1	7.1	4.9	4.6	5.8	3.4	6.2	12.0	6.9	4.3	5.3	6.7	4.3	5.7	8.3	7.3	6.0	3.6	4.4	1.9
	平成18年	5.7	9.7	6.8	4.7	3.6	6.3	3.9	5.9	10.8	7.4	4.0	3.8	6.5	4.2	5.5	8.6	6.0	5.8	3.4	5.6	3.4
	平成19年	5.3	9.5	6.3	4.7	3.8	4.7	3.8	5.5	11.8	6.4	3.8	3.9	5.7	4.5	5.1	7.7	6.3	5.8	3.7	3.1	2.7
	平成20年	5.3	8.9	6.5	4.9	4.1	4.6	3.0	5.2	9.2	6.4	4.3	3.7	5.4	3.5	5.4	9.1	6.6	5.7	4.8	3.0	2.0
	平成21年	6.6	12.5	8.0	6.2	4.4	5.8	4.1	6.7	14.6	8.4	5.5	3.6	6.6	4.8	6.5	10.5	7.4	6.9	5.5	4.4	2.7
	平成22年	6.9	10.6	8.3	6.6	5.4	7.1	3.5	7.5	13.0	8.8	6.5	5.7	8.5	4.5	6.1	8.1	7.5	6.6	5.4	4.9	1.6
労働力人口比率	平成17年	58.8	43.7	79.8	78.1	79.4	62.9	18.3	73.0	42.2	94.2	97.2	96.3	81.4	27.2	45.6	45.2	65.5	59.5	62.9	45.5	11.6
	平成18年	58.4	44.6	79.5	78.1	79.7	62.4	18.4	72.4	44.4	94.7	96.5	96.0	80.2	26.4	45.5	44.9	64.5	60.2	63.9	45.8	12.3
	平成19年	57.8	45.1	80.3	78.6	79.7	63.6	17.5	71.2	43.4	95.1	96.1	95.1	81.7	25.9	45.3	46.8	65.9	61.5	64.6	46.5	11.0
	平成20年	57.2	45.3	80.2	79.5	80.6	63.1	16.1	70.7	43.2	95.2	96.3	94.7	82.6	24.6	44.8	47.4	65.5	62.8	66.8	45.0	9.5
	平成21年	57.2	45.3	80.5	78.5	82.2	64.4	16.6	70.1	43.9	94.2	95.6	95.7	81.7	24.8	45.3	46.4	67.0	61.8	69.0	48.2	10.2
	平成22年	57.2	42.1	82.4	80.0	81.5	63.3	17.6	69.8	42.1	94.2	96.7	95.2	80.1	25.6	45.6	42.1	71.0	63.8	68.0	47.7	11.4

(注) 数値は原数値である。

(参考表)
大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位: %)

	完全失業率								
	総数			男			女		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成10年	5.5	4.9	4.1	5.5	4.9	4.2	5.6	4.9	4.0
平成11年	6.2	5.6	4.7	6.4	5.8	4.8	6.0	5.6	4.5
平成12年	6.7	5.9	4.7	6.8	6.0	4.9	6.6	5.8	4.5
平成13年	7.2	6.3	5.0	7.5	6.7	5.2	6.7	5.6	4.7
平成14年	7.7	6.7	5.4	7.9	6.9	5.5	7.4	6.3	5.1
平成15年	7.6	6.6	5.3	7.8	6.7	5.5	7.4	6.1	4.9
平成16年	6.4	5.6	4.7	6.6	5.8	4.9	6.1	5.2	4.4
平成17年	6.0	5.2	4.4	6.2	5.4	4.6	5.7	5.2	4.2
平成18年	5.7	5.0	4.1	5.9	5.0	4.3	5.5	4.7	3.9
平成19年	5.3	4.4	3.9	5.5	4.6	3.9	5.1	4.4	3.7
平成20年	5.3	4.5	4.0	5.2	4.6	4.1	5.4	4.4	3.8
平成21年	6.6	5.7	5.1	6.7	6.0	5.3	6.5	5.3	4.8
平成22年	6.9	5.9	5.1	7.5	6.4	5.4	6.1	5.4	4.6

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
数値は原数値である。



大阪府総務部統計課人口・労働グループ

〒540 - 8570 大阪市中央区大手前2丁目1番22号

TEL (06) 6944 - 6629

FAX (06) 6944 - 9961

URL <http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>